



TITLE:

香港における中国国家資本の展開 —中国銀行集団を中心として—

AUTHOR(S):

姚, 国利

CITATION:

姚, 国利. 香港における中国国家資本の展開—中国銀行集団を中心として—. 經濟論叢 1993, 152(6): 39-58

ISSUE DATE:

1993-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/44918>

RIGHT:

經濟論叢

第152卷 第6号

ケインズと第一次大戦期の「スターリング ——ドル外交」(上)	岩 本 武 和	1
ハイエクの均衡概念	江 頭 進	23
香港における中国国家資本の展開	姚 国 利	39
新疆ウイグル地区の農業水利問題	馮 艷	59

經濟論叢 第151卷・第152卷 総目録

平成5年12月

京都大學經濟學會

香港における中国国家資本の展開

——中国銀行集団を中心として——

姚 国 利

はじめに

19世紀半ばのアヘン戦争によって、香港は中国本土からイギリスに割譲、租借されたけれども、香港と中国内地との経済往来はそれ以降も途切れたことがない。香港の特殊な地理上の位置、特殊な政治環境及び経済活動と成果は中国内地の経済発展に深刻な影響を与えてきた。特に、1978年の中国改革開放以来、香港経由の中国と海外との中継貿易の急拡大、大量の香港資金の中国への投入、香港製造業の大規模な広東省へのシフトなどの経済事情が注目されている。中国経済に対する香港の影響と比べて、香港における中国資本の展開の側面はこれまであまり大きな関心が払われてこなかった。しかし、実際には中国資本の香港進出はこれまでも行われてきたし、その上、ここ数年、その活動は驚くほど活発になってきている。本稿では香港における中国銀行集団を中心として、香港における中国国家資本の展開を歴史的、概括的に検討してみようと思う。構成は次の通り。

- I 中国銀行集団の由来及びその組織構造
 - II 香港金融業界における中国銀行集団の地位
 - III 中国銀行集団の中国経済への貢献
- むすび—香港における中国国家資本の行方

I 中国銀行集團の由来及びその組織構造

中国銀行集團 (Bank of China Group) は現在香港における13行により構成されている。即ち、中国銀行香港支店、交通銀行香港支店、広東省銀行香港支店、新華銀行香港支店、中南銀行香港支店、金城銀行香港支店、国華商業銀行香港支店、浙江興業銀行香港支店、塩業銀行香港支店、南洋商業銀行、宝生銀行、華僑商業銀行、集友銀行がそれである。

中国銀行集團 (以下、中銀集團と略称) は香港でイギリス系の香港上海銀行グループにつぐ勢力をもっており、香港銀行業の固定資産総額の10%と全預金高の20%を占めている¹⁾。中国は香港でいつからこのような龐大な金融組織を持ったのか、まず以下、中銀集團を構成する各銀行の歴史からその由来を説明していきたいと思う。

① 中国銀行香港支店 (Bank of China Hongkong Branch) : 中国銀行は1904年に北京で清朝政府により設立された中国史上初の中央銀行である。最初の銀行名は戸部銀行で、1908年に大清銀行と改称した。1911年中華民国が成立し、その翌年、大清銀行はまた中国銀行と改称された²⁾。国家政權が交替しても、中国銀行は1928年まで中国の中央銀行の機能を果し、1928年から現在にかけても、一貫して中国の為替専門銀行である。中国銀行本部は北京にあり、海外に多くの支店と出張所を持ち、1917年に香港で設立した中国銀行香港支店はその海外分岐機関の一つである。

② 交通銀行香港支店 (Bank of Communications Hongkong Branch) : 交通銀行は1908年に北京で清朝政府により設立され、当時、主に船舶運輸、鉄道、郵便、通信などに関する金融業務を行っていた。しかも、国庫を代理して、貨幣を発行していた³⁾。1934年、海外業務を展開するために、香

1) 杉江 雅彦他編『アジア NIEs の金融・証券市場』晃洋書房、1991年7月、190ページ。

2) 周 葆嬰著『中華銀行史』商務印書館、1919年3月、第一篇第一章2ページ。

3) 同上、第一篇第一章2ページ。

港支店を開設した。1954年、中国内地で交通銀行は解散され、後1986年、再興された。

- ③ 広東省銀行香港支店 (The Kwangtung Provincial Bank Hongkong Branch) : 広東省銀行は1924年に広東省の広州市で設立された。当時の銀行名は中央銀行であり、1929年、広東省中央銀行と改称され、さらに、1932年、また広東省銀行と変更した。香港支店は1932年に設立された⁴⁾。
- ④ 新華銀行香港支店 (Sin Hua Bank Hongkong Branch) : 新華銀行は1914年に北京で設立され、最初、新華貯蓄銀行と称した、中国史上初の貯蓄銀行である。当時、浙江興業銀行、浙江実業銀行、上海商業貯蓄銀行と合わせて、「南四行」⁵⁾ という中国金融史上有名な金融企業集団の一行であった。1948年新華信託貯蓄銀行と改称されたが、新華銀行と略称される。香港支店は1947年に設立された⁶⁾。
- ⑤ 中南銀行香港支店 (The China and South Sea Bank Limited Hongkong Branch) : 中南銀行は1921年にインドネシア系華僑により上海で設立された。1930、40年代、中国本土に多数の支店を持ち、当時、塩業銀行、金城銀行、大陸銀行と合わせて、中国金融史上もう一つの有名な金融企業集団「北四行」⁷⁾ の一行であった。香港支店は1934年に設立された⁸⁾。
- ⑥ 金城銀行香港支店 (Kincheng Banking Corporation Hongkong Branch) : 金城銀行は1917年に天津で設立され、当時の中国の重要な商業銀行の一

4) 中銀集團資料、1991年。

5) 「南四行」: 1930、40年代の中国南部最大の金融企業集団である。上海を中心とする南部地方における浙江興業銀行、浙江実業銀行、上海商業貯蓄銀行と新華信託貯蓄銀行の4行により構成されるので、「南四行」という。当時、その4行は融資、決済などの業務上の連合を行い、その上、定期食事会の形を通じて、集団内部の管理に関する諸意見を定期的に交流していた。1952年、「南四行」は解散された。

6) 王 志萃著『中国之貯蓄銀行史』生活書店、1949年9月、68ページ。

7) 「北四行」: 1930、40年代の中国北部最大の金融企業集団である。北京、天津を中心とする北部地方の塩業銀行、中南銀行、大陸銀行と金城銀行の4行により構成されるので、「北四行」という。当時、その4行は連合営業所、連合準備金庫、連合貯蓄会、連合信託部などを設立していた。1952年、「北四行」は解散された。

8) 楊 陰溥他編『中国之銀行史料三種 (三)』台湾学海出版社、1972年、187ページ。

行であった。同行も「北四行」の一員であった。1936年、本部は天津から上海に移った。香港支店は1936年末、設立された⁹⁾。

- ⑦ 国華商業銀行香港支店 (The China State Bank, Limited Hongkong Branch) : 国華商業銀行は1928年に上海で設立され、最初の銀行名は国華銀行である。当時、中国の重要な商業銀行であり、中国国内各主要都市に支店を持っていた。香港支店は1938年に設立された。1948年、銀行名を国華銀行から国華商業銀行に変更した¹⁰⁾。

- ⑧ 浙江興業銀行香港支店 (The National Commercial Bank Limited Hongkong Branch) : 浙江興業銀行は1907年に浙江省鉄道公司により杭州市で設立され、1915年、本部は杭州市から上海に移った。浙江興業銀行も「南四行」の一員であった。当時の業務は主に工業と鉱業に集中していた。香港支店は1918年に設立された¹¹⁾。

- ⑨ 塩業銀行香港支店 (The Yien Yieh Commercial Bank Limited Hongkong Branch) : 塩業銀行は1915年に北京で設立され、その後、中国各地で多数の支店を開設した。塩業銀行も当時の「北四行」の一員であった。香港支店は1918年に設立された¹²⁾。

- ⑩ 南洋商業銀行 (Nanyang Commercial Bank, Limited) : 1949年、香港で設立された。最初の業務は主に華僑の中国本土への送金を取扱っていた。その後、金融業務拡大に伴って、香港各地で多くの分岐機構を創設した¹³⁾。

- ⑪ 宝生銀行 (Po Sang Bank Limited) : 1948年、香港で設立された。設立した当時、規模はかなり小さかった。同行は香港での預金、貸出、華僑送金業務以外に、中銀集団の中で、金の取引を行った最初の銀行である¹⁴⁾。

- ⑫ 華僑商業銀行 (Hua Chiao Commercial Bank Limited) : 1962年、イン

9) 前掲,『中国之貯蓄銀行史』,160ページ。

10) 前掲,『中国之銀行史料三種(三)』,179ページ。

11) 前掲,『中国之貯蓄銀行史』,46ページ。

12) 前掲,『中華銀行史』,第四篇第二章68ページ。

13)-14) 中銀集団資料,1991年。

ドネシア系華僑により香港で設立された。華僑商業銀行の業務は最初から広範囲で、預金、貿易決済、工業、不動産などへの融資を含んでいた¹⁵⁾。

- ⑬ 集友銀行 (Chiyu Banking Corporation Limited) : 1947年、福建省出身の著名な華僑リーダー陳嘉庚氏により香港で創設された。最初から香港の九龍、新界地区に多数の分岐機構を設立した。同行の業務は主に華僑送金と中国内地との関連業務に集中している。福建省の廈門市と福州市に支店がある¹⁶⁾。

以上の13行はほとんど1949年共産党政権が成立する前から、香港に存在した。1949年、中華人民共和国が成立して、中国国内の政治情勢は大きく変化した。以上の各銀行もその歴史的な変化の試練を受けた。各銀行の沿革過程は複雑であるので、まず、そのうち中国国内で創立された①—⑨行について整理してみよう。

1949年、中国内地で国民党と共産党との政権交代の際、イギリス政府は香港での利益を維持するために、いち早く1950年1月6日に共産党政権の中華人民共和国を承認した。その後、イギリスはまた朝鮮戦争の中米間の調停役を演じた。そのような微妙な中英政治外交の背景の下で、香港における中国国家資本機構と国有民営資本機構は次々と国民党政権を離れ、共産党政権に帰属することを宣言した。以上の①—⑨の9行も当時、そのような行動を取った¹⁷⁾。中華人民共和国成立以前、9行のうち、中国銀行と交通銀行は典型的な国家資本銀行、残る7行は国有民営金融機関であった。中華人民共和国が成立後、国家資本のその2行は接収の形で新政権の中に置かれた。国有民営の7行に対しては、政府は「公私合営」という社会主義所有制革命の形で国家の手に入れた。さらに、その後の社会主義金融体制改革の結果として、以上の9行の中国本土でのすべてが中国人民銀行に編入されてしまった¹⁸⁾。1978年と1986年、中国銀行と交通銀行はそれぞれ再建されたが、他の7行は1954年から現在まで中国本土に看板

15)-17) 同上。

18) 羅毅、張勝宏他編『中国財政与金融』北京大学出版社、1985年3月、459ページ。

一枚以外には何もない。その看板はこの40年間、以上の各銀行の香港支店の香港における存在の合法性を示すためだけに役立ってきた。

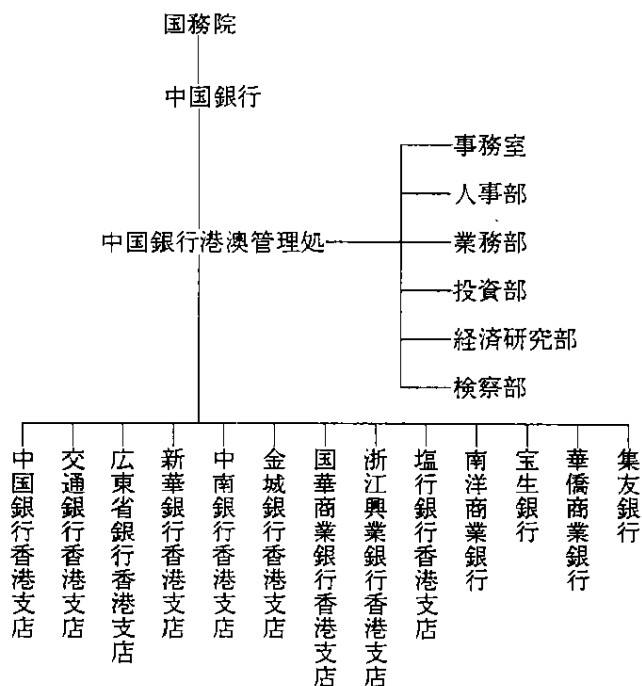
次に、⑩—⑬行の沿革を説明してみよう。⑩—⑬の4行の歴史は割合簡単である。その4行は全部香港で設立された私営銀行であるけれども、各銀行の80-95%の株主は中国籍所有者である¹⁹⁾。1950年代初期に、個人の資本財も同じ「公私合営」の形で、国家のものになったから、個人により創立されたその4行の私営銀行も国家金融資本機関となってしまった。他の非中国国籍所有者の株主は依然として、利益配当が受けられるので、引続き各銀行に残ってきた。

中銀集団は以上の13行とそれぞれの香港支店・出張所など以外にも、また、中国内地と海外に幾つかの分岐機構を存在させている。その他、近年来、中銀集団は香港、マカオで地元の金融機関及び在香港、マカオの外国金融機関と積極的に事業を行い、合併金融機関を設立している。1990年現在、そのような合併金融機関は七つある。即ち、中芝興業財務有限公司、鼎協租賃国際有限公司、中美諮詢金融有限公司、金東財務有限公司、中華保險顧問有限公司、澳門大豐銀行、澳門經濟發展財務有限公司がそれである。また、中銀集団は職員訓練と業務のコンピューター化のために、香港に職員訓練センターとコンピューターセンターを設立している。

中銀集団は典型的な中国国家資本機構である。中銀集団を指揮する機関は中国銀行港澳管理处 (Bank of China Hongkong-Macau Regional Office, 「港」は香港の中国語での略称, 「澳」はマカオの中国語での略称) である。マカオの一行 (中国銀行マカオ支店) を含むので、中銀集団の正式な名前は港澳中国銀行集団である。普通、香港中銀集団或いは中銀集団という。中国銀行港澳管理处は北京にある中国国家為替専門銀行の中国銀行の直属機関である。管理处は名義上北京の中国銀行本部に設置されているけれども、事実上、そのすべては香港にある。管理处は事務室、人事部、業務部、投資部、経済研究部、検察

19) William F. Beazer, *The Commercial Future of Hongkong*, 中国語版, 何偉文訳, 中国財政経済出版社, 1982年2月, 162ページ。

図1 中銀集團の組織構造



出所：中銀集團資料より筆者作成

部により構成される。中銀集團の組織構造は図1の通りである。

II 香港金融業界における中銀集團の地位

香港の金融業は香港がイギリス植民地になった時点から開始された。第2次世界大戦までの貿易金融時代と本世紀5、60年代の産業金融時代を経て、70年代に入ってから、香港の金融は国際金融時代となってきた。香港は世界有数の国際金融センターとして知られている。香港はアジアにおける資金の主要供給源として君臨するばかりではなく、資金運用地、シンジケート・ローン組成地としても世界的に重要な地位を占めている。また、香港は世界有数の為替市場を有するほか、世界的な金、商品の取引センター、さらに、保険センターとし

ても知名度は高い²⁰⁾。現在、世界の大手銀行、証券会社と保険会社はほとんど香港に分岐機構を配置している。香港国際金融センターの中で、中銀集团はどのような位置を占めているか、この問題に関して、次の2点にまとめて、説明してみよう。

1 香港金融業界における中銀集团の国際的にみた組織規模

金融構造の特徴として、香港では三層銀行制度（Three Tier Banking System）が挙げられる。即ち、免許銀行（Licensed Bank）、限定免許銀行（Restricted licensed Bank）、預金受入会社（Deposit Taking Companies DTCs）の3種類が公認金融機関（Authorized Institution）とされ、これ以外には香港内の預金受入業務が禁止されている。この公認金融機関が国内金融取引、オフショア金融取引の両分野で圧倒的な役割を果たしている。香港金融機関の分類は表1の通りである。

表1 香港の金融機関の分類

	免許銀行	限定免許銀行	預金受入会社
最低資本金	地元銀行 1億5千万香港ドル 外国銀行 制限なし (ただし、資産は 最低140億米ドル)	1億 香港ドル	2500万 香港ドル
最低預金額 (1口座あたり)	なし	50万 香港ドル	10万 香港ドル
最長預金期間	なし	なし	3ヵ月
金利規制	すべて香港銀行協会の金利規制を受ける		
90年末現在 (10億香港ドル)			
預金総額	1155	44	32
貸付総額	1680	47	62

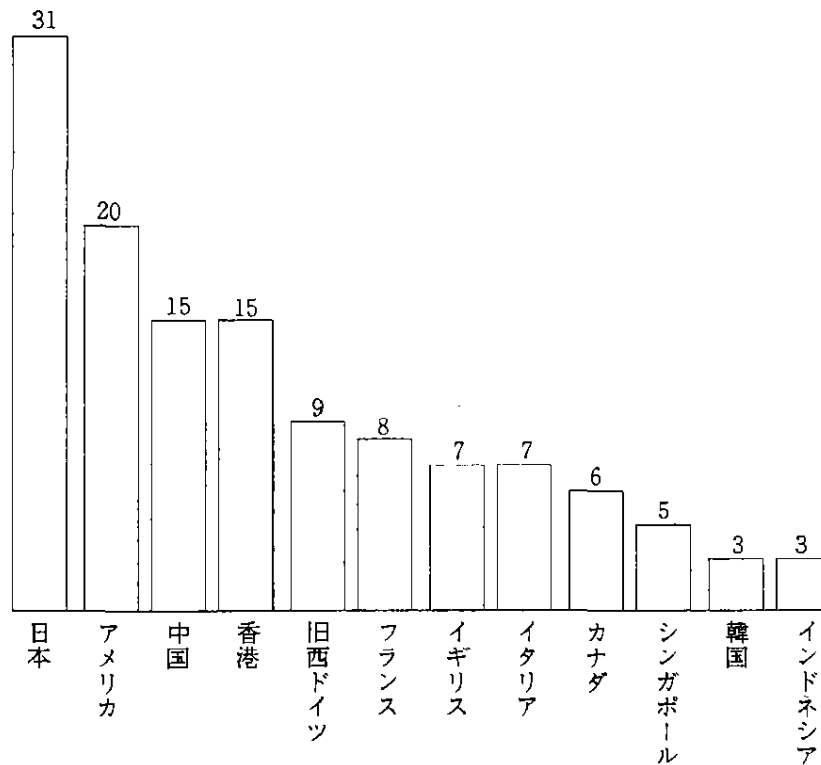
出所：『香港と華人経済圏』野村総研香港有限公司編，日本能率協会マネジメントセンター，1992年，98ページ。

20) 大蔵省財政金融研究所内金融資本市場研究会編『アジアの金融・資本市場』社団法人金融財ノ

三層銀行制度は香港政庁の金融管理の重要措置である。しかし、全体的に見て、香港は金融面について、香港政庁がレッセフェールを原則として、できるだけ規制を少なくしている。その点は海外からも魅力的な存在である。だから、1970年代以降、海外からの銀行進出がおびただしい。海外からの銀行の支店数の最も多いところは、香港であり、ロンドン、ニューヨークよりも多い²¹⁾。

香港地元及び香港における各国の金融機関と比べて、中銀集團の規模はかなり大きい。図2は香港における各国の免許銀行（三層銀行制度の中の最も地位が高い銀行）の数字である。一番多いのは日本、次はアメリカ、三番目は中国

図2 香港における各国の免許銀行数（1990年）



出所：Annual Report of The Commissioner of Banking for 1990より筆者作成。

、政事情研究会、平成3年9月、150ページ。

21) 田中 寿雄「香港経済の発展」、『経済経営論叢』（京都産業大学）第22巻3号、123ページ。

と香港である。日本とアメリカの数は多いけれども、グループの形態では存在していない。中国の15行は中国建設財務（香港）と中国建設投資（香港）以外は、全て中銀集團のメンバーである。香港の免許銀行は以下のようなグループに分けることができる。①香港上海銀行グループ、即ち、英国系の香港上海銀行及び同行が1965年に買収した大手華人系銀行の恒生銀行、②中国国家資本の中銀集團、③外国銀行、④地場中国系銀行。金融グループの角度から見れば、中銀集團は香港でイギリス系の香港上海銀行グループについて、第2の勢力である²²⁾。

中銀集團は1992年現在の銀行資産総額が3000億香港ドルに達し、職員数は15000人である。その上に、中銀集團を構成する各銀行は香港にそれぞれ多数の支店・出張所を持つ。その具体的な様相は表2の通りである。

表2 中国銀行集團各銀行の状況

銀 行 名	職員数	香港における 支店・出張所数
中国銀行香港支店	1400	24
交通銀行香港支店	1000	25
広東省銀行香港支店	1200	22
新華銀行香港支店	1600	40
中南銀行香港支店	800	19
金城銀行香港支店	1000	24
国華商業銀行香港支店	800	19
浙江興業銀行香港支店	800	20
塩行銀行香港支店	900	21
南洋商業銀行	1900	39
宝生銀行	800	12
華僑商業銀行	900	21
集友銀行	600	15

注：表中の数字は1990年末の数字である。

出所：中銀集團資料より作成。

22) 野村総研香港有限公司編『香港と華人経済圏』日本能率協会マネジメントセンター、1992年8月、188ページ。

2 香港金融業界における中銀集團の地位と発券業務への参加

香港金融業界における中銀集團の地位の重要性は二つの側面に現われている。

1) 中銀集團の中核の中国銀行香港支店は香港銀行協会 (The Hongkong Association of Banks HKAB) 理事会の常任理事である。従来から、香港では銀行間の金利などの規制がほとんどなかったが、戦後、イギリス政府は為替管理制度を実施して、香港もその影響を受けるようになった。1972年以前、香港の銀行業界には為替業務経営権を持つ銀行と持たない銀行の区分があった。その上、為替銀行協会 (The Exchange Banks Association, EBA) が存在していた。しかし、1972年12月31日、香港では為替管理が停止された。従って、その時点で為替銀行協会の存在の意味が失われた。香港政庁は新しい状況の下で、金融活動を管理するために、1980年、「香港銀行法案」を制定した。同法案によって、1981年、為替銀行協会に取って代わって、香港銀行協会が成立した。

香港銀行協会は現在、香港金融業界における最も重要な同業協会である。香港政庁は香港におけるすべての免許銀行が同協会に参加しなければならないと要求する。香港銀行協会には理事会が設置され、そのうち、常任理事は3行である。中国銀行香港支店以外は、香港上海銀行とチャータード銀行 (The Chartered Bank, Limited) である。紳士協定といわれ大きな権限はなく自主的団体としての性格が強かった前の為替銀行協会と違って、現在の香港銀行協会は香港における銀行業務全般の監督を行って、法的な拘束力を持つ強い権限が与えられている。その主要な機能は次の様である。①香港政庁財政司の認可を得て、銀行業務に関する各種規制を制定し、そして、それらの規制に対する各銀行の実行を監督すること、②理事会は香港政庁財政司と協議して、香港の利子率を制定すること、③協会には規律委員会がある。規律委員会は各会員銀行の規律違反事件などを調査して、処理する。④各会員銀行の業務展開に協力すること。例えば、業務上のコンサルタント及び多様な金融サービスを提供する²³⁾。

23) 黄 河「香港的金融管理体制」『国際金融研究』(中国銀行国際金融研究所) 1986年5月号、ノ

香港銀行協会の中で、中国銀行香港支店は香港上海銀行、チャータード銀行と並んで、その常任理事である他、中銀集團の他の各銀行も重要な会員となっている。

2) 中国銀行香港支店は1994年5月からの香港ドル発券業務への参加を決定した。香港の金融構造のもう一つの特徴は中央銀行がなく、現在の香港ドルは商業銀行の香港上海銀行とチャータード銀行の2行により発行されている。香港の最初の発券銀行はイギリス系オリエンタル銀行 (Oriental Bank Corporation) であった。1851年8月、オリエンタル銀行は英王室の特別許可を受け、白銀を準備金として、紙幣を発行した。その後、また、幾つかの銀行も紙幣を発行していた。チャータード銀行と香港上海銀行はそれぞれ1853年と1866年に紙幣発行権を獲得した。その後、他の2行の紙幣発行権も政府に承認された。1893年に至って、香港政庁は紙幣発行管理のために、「銀行紙幣発行业案」を公布した。その法案によって、香港の紙幣、即ち、香港ドルの発行は香港上海銀行、チャータード銀行と有利銀行の3行に限定された。1913年、香港政庁が外国紙幣の香港での流通を禁止して以来、以上の3行により発行される香港ドルが香港の合法紙幣であったが²⁴⁾、有利銀行が1977年、香港上海銀行に買収され、現在、香港ドルの発券銀行は香港上海銀行とチャータード銀行の2行となっている。

香港ドルの発行の仕組みも特別である。その発行は1983年10月以降、為替基金の発行する債務証明書を準備とするシステムが採用されている。即ち、発券銀行は為替基金に対して、1米ドル=7.8香港ドルのレートで米ドルを積み立て、債務証明書（無利子）を受け取る。そして、この債務証明書に相当する香港ドルを発行することができる。このシステムは為替基金に積み立てるに足りる米ドルがあれば、香港の金融当局のエージェントとして、香港ドルを発行することを可能にする。

10ページ。

24) 金弘汎他著『香港金融市場』経済日報出版社、1988年12月、76ページ。

ここ数年来、中国銀行香港支店が1997年香港返還前に香港ドルの発券業務へ参加する可能性が論じられてきた。そして、1992年に入り、香港上海銀行のミッドランド銀行合併が明らかになって以降、中国銀行香港支店は正式に発券業務参加の準備を進めていることを表明した。1993年1月、中国銀行香港支店は1994年5月から香港ドルの発券業務へ参加することを決定した。発行額は初年度の60億香港ドル（全発行の約10%）から96年には100億香港ドルまで拡大される計画である²⁵⁾。香港の中国返還の直前における中銀集團のこの決定には主に二つの背景がある。一つは政治的な背景である。即ち、中国政府は中国銀行香港支店の発券業務を通じて、香港でのその影響力を強めようとしていることである。もう一つはここ数年、香港と広東との間での地域間の経済融合によって、香港ドルの流通範囲がすでに香港を越えて、広東省に拡大していることである。GT マネジメント社のグリーンウッド氏の推計によれば、1989年末の時点で全香港ドルの16%に当たる63億香港ドルが中国（ほとんど広東省）で流通している。これは香港内流通量の23%の規模に当たる。最近ではこの比率はさらに上昇していると思われる²⁶⁾。中国銀行香港支店の発券業務への参加は香港金融業界における中銀集團の重要性をさらに高めるであろう。

III 中銀集團の中国経済への貢献

中銀集團の中国経済への貢献については、次の3項にまとめられよう。

1 中国の重要な外貨供給源としての中銀集團

1978年の中国の改革開放以前には、中銀集團のこの役割はもっと顕著であった。中国は典型的な発展途上国である。他の発展途上国と同じく、経済発展過程において、外貨不足はずっと問題になっていた。1950年代から70年代にかけて、中国は借款しない方針を堅持したため、西側諸国との貿易関係も少なかった。

25) 香港『経済導報』、1993年1月26日。

26) 前掲『香港と華人経済圏』、24ページ。

た。1950年代から70年代までの長い期間、中国の外貨獲得の道はほとんど対香港の貿易と華僑送金（次に詳しく述べる）に集中していた。

香港は中国にとって、重要な中継貿易港だけではなく、重要な貿易相手である。表3から判るように、1950年から1990年までの40年間に、中国の香港輸出は年々増える状態で発展してきた。その貿易の一つの特徴は、中国側の圧倒的な黒字であった。その意味で、中国と香港との貿易は少なくとも、1980年代中期まで、貿易活動自体と同時に中国の外貨獲得の活動でもあった。中国は対香港輸出を通じて、外貨を獲得して、先進国から設備などを購入した。

表3 中国と香港の貿易状況（1950-90年）単位：億香港ドル

年	中国対香港輸出額	中国対香港輸入額	中国側の出超額
1950	7.83	12.60	-4.77
55	8.98	1.82	7.16
60	11.86	0.13	11.73
65	23.22	0.18	23.04
70	28.30	0.30	28.00
75	68.05	0.28	67.75
80	219.48	16.05	203.43
85	589.63	151.89	437.74
90	2361.34	474.70	1886.64

出所：1965年以前の数字は張華錦編『香港』（中国対外経済貿易出版社、1989年）統計資料部分により、1970年以後の数字は Hongkong Monthly Digest of Statistics (1991. 12) による。

注：中継貿易を含まない。

しかし、中国と香港との貿易はほとんど香港ドルで決済する。その上、それらの決済業務はほとんど中銀集団に独占されていた。中銀集団はその決済業務で、香港ドルを受け入れ、イギリスポンド、米ドルなどに香港で交換して、中国へ転送する。中国のイギリスポンド、米ドルなどの収入の大きな部分はこの形で手に入ったのである。1970年代初期まで、中銀集団はほとんど香港ドルでイギリスポンドに交換していた。イギリスポンドを優先的に選択する理由としては、一つはイギリスポンドが1970年代初期まで、歴史上、ずっと中国の主要

な準備外貨であったこと、もう一つは朝鮮戦争とベトナム戦争などの関係で、中国の米ドルが凍結される恐れがあったことがあげられる。1972年以降、中米関係の正常化に伴って、イギリスポンドの役割は米ドルに変わった²⁷⁾。

前述したように、中銀集団は香港銀行業界の固定資産総額の10%と香港全預金高の約20%を占めている。1978年以前、中銀集団の業務は主に貿易決済、預金と華僑送金などに集中していた。1978年以降、特に、1984年の中英香港返還声明発表以来、中銀集団は金融業務を多面的に展開してきた。例えば、シンジケート・ローン、証券取引、金取引などである。金融業務多様化によって、中銀集団の中国への外貨供給源としての役割は一層大きくなっている。例えば、1985年、中銀集団は香港で C/D 業務の一項目だけで中国内地に93.9億香港ドルを調達した²⁸⁾。

2 華僑の中国への送金業務担当者としての中銀集団

華僑には華僑と華人との区別がある。華僑は中国国籍保有者であり、華人は居留国国籍保有者の中国系人である。本文では慣習上両者を華僑としている。華僑は全世界で約2600万人（台湾、香港、マカオを含めると約5200万人）いると言われる。このうち、アジア地域には約2000万人いる。特に東南アジアの華僑は居留国に大きな経済力を持ち、中国本土との関係が緊密である。華僑と中国経済との関連の一つとして中国本土への送金がある。華僑送金の歴史は華僑形成から始まった。その上に、送金金額は大きい。表4は1950年から1988年までの華僑送金の現況である。華僑送金は中国の東南沿海地域（華僑出身の集中地）の経済発展に対して重要な影響があるばかりではなく、中国の国際収支にも大きく貢献している²⁹⁾。従来の華僑送金はほとんど香港を経由する。1949年以前は、送金受け入れの窓口が多様であったが、49年以降、中国国内情勢の変

27) 前掲 The Commercial Future of Hongkong 中国語版, 162ページ。

28) 前掲中銀集団資料, 1986年。

29) 林 金枝「僑匯对中国经济發展与僑鄉建設的作用」『南洋問題研究』（厦門大学南洋研究所）1992年第2号, 21ページ。

表4 1950-88年華僑送金状況

単位: 万米ドル

年	送金額	年	送金額	年	送金額	年	送金額
1950	10552.6	1960	11759.6	1970	19319.5	1980	66237.7
51	18626.8	61	7525.5	71	22678.2	81	44992.0
52	18298.2	62	5090.7	72	27854.5	82	50442.0
53	14449.0	63	11765.9	73	53284.2	83	39267.0
54	13116.6	64	15571.3	74	39878.6	84	24651.0
55	14371.5	56	18086.4	75	41575.4	85	11351.4
56	13935.2	66	16695.6	76	42299.7	86	12641.2
57	13804.0	67	15609.5	77	53466.0	87	9568.0
58	11738.5	68	15951.3	78	63253.4	88	9500.0
59	8921.8	69	18163.1	79	71546.3	累積	961044.2

出所: 林金枝「僑匯对中国經濟發展与僑郷建設的作用」『南洋問題研究』(廈門大学南洋問題研究所) 1992年第2号, 21頁。

化のため、華僑の中国送金は困難になった。中銀集団はその時から華僑送金業務を担当する唯一の機関となった。中銀集団は香港で華僑の送金を受け入れ、受取人に送る³⁰⁾。

3 中国の外資導入における中銀集団の役割

1) 中銀集団は香港企業の対中国直接投資で重要な役割を演じている。改革開放翌年の1979年から89年までの11年間、中国は海外から累積150億米ドルの直接投資を導入したが、その中、香港からの投資額は105億米ドルで、70%を占めていた。この数値は日本、アメリカ、旧西ドイツなどの先進国と比べても、格段に大きく、世界における加工基地としての香港と中国との一体化を深く印象づけている。さらに、「香港で受注し、中国で加工する」という分業関係が形成されている。香港の対中国直接投資の拡大にはもちろん様々な要因が存在している。その中で、中銀集団という促進要素を無視できない。前述したように、1978年以降、中銀集団は以前の貿易決済と華僑送金業務から多角的に事業を展開してきた。中銀集団は中国へ投資する香港企業に積極的に融資する他、

30) 前掲 The Commercial Future of Hongkong 中国語版, 162ページ。

関連する金融サービスをも提供している。また、中銀集団は香港で展示会、パーティーなどの多様な形態を通じて、香港企業及び在香港外国企業に中国の投資環境、投資政策などを紹介して、中国への投資を促す。

中銀集団自身も中国国内でUターン投資を行っている。例えば、1985年、中銀集団は北京の首都鉄鋼会社と連合して、2.7億米ドルを投入して、北京で「北京国際服務中心」を建設した。1992年、中銀集団は香港におけるもう一つの中国国家資本の招商局集团有限公司と連合して、福建省の漳州市で経済開発区を建設している。第1次だけで投資額は7億人民元に達した³¹⁾。

2) 中銀集団は香港地元及び在香港の外国金融機関の対中国融資の重要な仲介者である。図2の通り、日本、アメリカなどの多くの金融機関は香港に進出している。だが香港は何と言っても、わずか人口600万近くの都市にすぎない。それらの金融機関の一つの重要な狙いは中国の資金市場である。香港は多くの金融機関にとって、中国へ進出する橋渡しの位置にある。中銀集団はそれらの金融機関と協力して、中国への資金導入に大きな役割を演じている。第二節で述べたの中銀集団傘下の七つの合併金融機関はその例である。その七つの合併金融機関の相手はほとんど日本、アメリカ、フランスなどの在香港金融機関である。また、中銀集団は日本、アメリカなどの在香港金融機関と連合して、「中国銀行集団基金」を設立している。同基金は対中国融資の専門金融機関である。

中銀集団が香港及び在香港外国金融機関と協力して、中国へ融資する具体的形式は主に二つである。一つは中銀集団がそれらの金融機関と連合して行うシンジケート・ローンである。例えば、1986年3月、中銀集団はアメリカのチェース・マンハッタン銀行(The Chase Manhattan Bank N. A.)と連合して、中国の電力建設のため2.1億米ドルのシンジケート・ローンを行なった³²⁾。在香港の各国金融機関の重要な狙いは中国の資金市場であるけれども、中国へ

31) 前掲中銀集団資料、1992年。

32) 同上。

の融資のリスクを考えなければならない。中銀集団が一員として、シンジケート・ローンへ参加することによって少なくとも、対中国融資の各国金融機関の心理的なリスクを減らすことができる。もう一つは中銀集団が借り手になり、中銀集団の名義で香港及び在香港の各国金融機関が融資した資金を中国内地に貸出す形である。融資方法から見れば、第一の借り手は中銀集団であるので、各国の金融機関にとって、受けやすい形である。例えば、広東省の大亜湾核発電所と上海揚子江ホテルの資金はこの形で中銀集団を通じて、在香港外国金融機関から調達したのである。

むすび—香港における中国国家資本の行方

香港における中国国家資本機構は中銀集団以外にも多く存在している。中国は国務院から地方の中都市まで、香港に自分の駐在機構を持っている。1992年の数字によると、香港における中国企業の投資総額は120億米ドルを越え、香港で最大の投資国になった³³⁾。同年度、香港における大、小中国政府系企業数は約1000社と推計される。その中、最も重要な中国国家資本機構は表5に記入した通りである。香港人のいう「八大中資機構」（八つの大手中国国家資本機構）がそれである。

香港の中国返還はすでに秒読み段階に入った。香港における中国国家資本はこれからどうなるのか、以下、二つ問題を提出してみよう。

一つは香港経済における中国国家資本の位置の問題である。香港の経済発展は自由放任主義経済政策の模範と言われる。しかし、実際には香港の経済は最初からイギリス資本に支配されてきた。イギリス資本は香港政庁と緊密な関係があるので、経済面で多様な利益を得ている。香港におけるイギリス資本は金融、不動産、運輸、電力などの多くの分野で圧倒的な力を持っている。香港では年利益ランキング上位の会社はほとんどイギリス系である。香港におけるイギリス系大手企業としては香港上海銀行グループ以外に、ジャーディー・マセ

33) 『日本経済新聞』, 1992年11月20日。

表5 香港における主要中国国家資本機構の実情

機構名称	成立年次	資本金 (億香港ドル)	所属	主な経営分野
香港招商局 集团有限公司	1872年 (1950年北京政府に帰属)	80 (1988年)	中国交通部	外洋運輸を中心とする多種経営
中信香港 集团有限公司	1979年	200 (1990年)	国 務 院	通信, 航空, インフラなどの部門
華潤 集团有限公司	1948年	N. A.	中国対外 経済貿易部	貿易, 製造業など
香港中旅 集团有限公司	1928年 (1950年北京政府に帰属)	N. A.	中国旅行社	旅行と旅行に関する運輸, ホテルなど
中国光大 集团有限公司	1983年	23 (1990年)	国 務 院	製造業, 貿易, ホテルなど
粵海企業 集团有限公司	1981年	N. A.	広東省政府	貿易, 旅行, 製造業など
華閩 集团有限公司	1980年	N. A.	福建省政府	貿易, 製造業, 建設など

出所: 香港の新聞「明報」, 「華僑日報」より筆者作成

ソン商会, バターフィールド&スワイヤー商会, ハチソン商会, 香港土地投資公司, 香港電力, 香港電話などがある。近年来, 香港返還の政治的影響と地場華人資本の成長, 中国国家資本の進出によって, 香港におけるイギリス資本の支配的地位は動揺しはじめている。ジャーディー・マセソン商会は早くも1984年に本部を香港からバミューダ諸島に移した。1992年, 香港上海銀行もミッドランド銀行合併を通じて, 香港から撤退する意図を明らかにした。イギリス資本の香港からの撤退と弱体化は地場華人資本と中国国家資本の勢力拡大にチャンスを与えている。香港における中国国家資本の位置はこれからもっと重要になるだろう。

二つ目は香港での中国国家資本の「政治的投資」がどこまで展開して行くかの問題である。民間資本と違って, 国家資本はビジネス上の利益を獲得すると同時に, 政治上の利益を考えて行動する。社会主義体制の中国の国家資本はその特徴を顕著にもつ。香港における中国国家資本の活動は政治的色彩がかなり

濃く、さらに、時には、ビジネス上の利益を犠牲にしても、政治上の利益を守る。1984年の中英香港返還声明発表以来、香港における中国国家資本機構は多くの「政治的投資」を実施している。例えば、香港の航空、通信などの重要部門に浸透するために、1987年以来、中信香港集团有限公司は巨額の資金を投入して、キャセイ航空の発行済株式数の12.5%、ドラゴン航空の38.3%、香港テレコム³⁴⁾の20%といったインフラ事業を次々と買収してきた³⁴⁾。中銀集団も1986年に20億香港ドルの巨額な資金を投入して、中国資本の実力と自信を香港で表わすために、香港上海銀行の正面に70階建ての香港一の超豪華ビルを建設した。全体的に見ると、中国経済にとって香港の位置は重要である。香港は中国の最も重要な中継貿易港であり、1978年以来、中国への最大の直接投資者であり、香港国際金融センターは中国の重要な資金調達地である。香港の返還を有利に行い、返還後の香港に対する中央政府の影響力を強めるために、これから、中国国家資本機構の香港での重要部門への「政治的投資」はもっと拡大するだろう。

34) 前掲『香港と華人経済圏』、194ページ。